

平成24年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	12
<参考3>経常損益状況	
<参考4>正味財産運用益の内訳	
5. 貸借対照表	16
6. 損益計算書	17
7. 注記表	18
8. 剰余金の処分	32
<参考5>剰余金処分計算書	
9. JA共済連および子会社の状況(連結)	34
<参考6>連結貸借対照表	
<参考7>連結損益計算書	
<参考8>連結剰余金計算書	

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
また、前年比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 24 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 24 年度は、生命総合共済の一時払契約の伸展を主な要因として、受入共済掛金が過去最高水準の 6 兆 6,595 億円となるとともに、総資産は 50 兆円を超えました。

一方で、一時払契約の伸展に伴い、将来の共済金の支払いなどに備えるための共済契約準備金も増加し、負債の部合計では 47 兆円を超えました。

また、基礎利益は、保有契約高の減少などに伴い費差損益および危険差損益は減少しましたが、予定利率の高い契約が満期を迎えていることなどから利差損益が改善した結果、前年度より 462 億円増加し、4,983 億円となりました。

このような状況のなかで、決算処理については、経営の健全性の確保と契約者・会員還元とのバランスを考慮し、以下のとおり行いました。

1. リスク担保力の強化

建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金は、平成 22 年度決算において東日本大震災の発生等に伴い取崩しを行いましたが、未だその復元が図れていないことから、将来の巨大災害時の共済金支払いに備え異常危険準備金残高の早期復元を図るための積立てを行いました。

また、価格変動準備金は、農協法令の改正により前年度決算から積立限度額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するための積立てを行いました。

2. 契約者割戻し

生命総合共済の割戻率は前年度と同率とし、建物更生共済（まもり）の危険差割戻率は東日本大震災の影響を大きく受けた前年度に比べて上げました。

この結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 102 億円増加し、727 億円となりました。

3. 剰余金処分における会員配当金

出資配当金の出資配当率は、前年度と同率の年 1.75%としました。

また、事業分量配当金は、前年度の通常分と同水準の 40 億円の配当を行うことにしており、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度より 40 億円増加の 168 億円としました。

4. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことから、前年度より 75.4%増加し、708.8%となりました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	82,260	79,667	71,413	1,101,136	34,798	95,844
	定期生命共済	2,738	1,330	927	5,914	—	838
	養老生命共済 (うちこども共済)	42,546 (5,477)	28,030 (4,831)	22,258 (4,100)	398,933 (106,515)	10,527 (1,936)	21,148 (3,623)
	生命計	127,545	109,027	94,599	1,505,983	45,325	117,831
	医療共済	9,699	6,270	5,306	740,373	—	4,706
	がん共済	668	547	525	159,809	—	1
	定期医療共済	3,714	23	—	3,292	—	—
	医療系計	14,082	6,841	5,831	903,474	—	4,708
	年金共済	0 [1,340]	0 [1,161]	0 [1,142]	190,263	1,106	0
	生命総合計	141,627	115,870	100,431	2,599,720	45,325	122,540
建物更生共済	119,083	110,665	150,403	758,052	13,832	111,707	
生命総合・建物更生共済計	260,711	226,536	250,835	3,357,772	59,158	234,248	
財産形成貯蓄共済	13	14	14	1,909	12	12	
合計	260,724	226,550	250,849	3,359,681	59,171	234,260	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成24年度の保障共済金額は、1,500万円です。また、平成21～23年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成21～23年度の定期特約共済金額は、それぞれ4,800万円・6,500万円・800万円です。
8. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、年金共済の年金年額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火 災 共 済	12,100	12,199	12,091	1,435,498	170,105	12,124
自 動 車 共 済	244,293	244,157	246,146	8,428,378	—	264,431
傷 害 共 済	9,525	9,280	9,143	12,138,502	527,166	8,919
団体定期生命共済	22,115	22,317	21,892	160,176	9,945	21,952
自 賠 責 共 済	51,154	51,338	58,933	3,443,623	—	59,836
その他短期共済	6,205	5,674	5,937	451,529	77,233	5,520
合 計	345,394 [440,450]	344,967 [440,059]	354,143 [450,625]	26,057,706	784,450	372,783 [476,454]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・・・・証書件数
傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・・・被共済者数
自賠責共済・・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	931,224	923,643	916,680	6,975,421	218,015	918,643
	定期生命共済	11,344	9,985	8,960	77,322	—	8,313
	養老生命共済	704,910	648,860	593,367	5,996,331	122,174	539,383
	（うち子ども共済）	(90,725)	(92,316)	(93,063)	(1,470,747)	(23,153)	(93,337)
	生命計	1,647,478	1,582,489	1,519,008	13,049,074	340,189	1,466,341
	医療共済	31,226	35,139	36,604	2,624,111	—	36,707
	がん共済	3,813	4,185	4,526	761,533	—	3,976
	定期医療共済	15,146	13,284	11,574	429,808	—	10,268
	医療系計	50,186	52,609	52,704	3,815,452	—	50,953
	年金共済	5,493 [19,614]	5,069 [19,565]	4,718 [19,473]	3,242,386	19,235	4,363
生命総合計	1,703,158	1,640,168	1,576,431	20,106,912	340,189	1,521,658	
建物更生共済	1,500,058	1,470,612	1,460,776	10,696,698	183,964	1,451,535	
生命総合・建物更生共済計	3,203,216	3,110,780	3,037,208	30,803,610	524,154	2,973,193	
財産形成貯蓄共済	93	97	100	10,624	105	105	
合計	3,203,310	3,110,878	3,037,308	30,814,234	524,260	2,973,299	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（子どもを含む。）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。また、平成21～23年度については、上段に定期特約共済金額、下段の〔 〕内に年金年額を表示しています。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、年金共済の年金年額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

（単位：％）

共済種類	平成24年度		平成23年度
		前年度との差異	
生命共済	3.40	△0.07	3.47
建物更生共済	3.32	△1.87	5.19

(注) 解約・失効率 = (解約金額 + 失効金額 + 減額金額 - 復活金額) ÷ (期首契約金額 + 過年度新契約金額 + 月払新契約金額) × 100

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	290,365	289,318	308,718	280,607	4,914	285,521
		定期生命共済	2,672	2,142	2,370	1,782	107	1,889
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,378,333 (121,261)	1,340,126 (132,834)	1,189,457 (149,036)	213,940 (6,908)	913,353 (136,167)	1,127,293 (143,075)
		医療共済	2,811	5,849	16,043	24,828	—	24,828
		がん共済	4,281	4,876	5,664	6,504	—	6,504
		定期医療共済	3,367	4,227	5,779	4,691	794	5,486
		年金共済	622,201	640,236	645,612	19,316	623,441 (年金623,404)	642,758
		計	2,304,032	2,286,777	2,173,646	551,672	1,542,610	2,094,283
	建物更生共済	1,136,105	1,071,781	1,814,699	168,398	811,292	979,691	
	財産形成貯蓄共済	1,286	1,420	1,567	1	1,130	1,131	
計 ①	3,441,424	3,359,978	3,989,913	720,072	2,355,033	3,075,105		
短期共済	火災共済	5,104	5,752	5,145	6,495	—	6,495	
	自動車共済	193,064	206,184	215,996	219,686	—	219,686	
	傷害共済	8,317	8,272	8,794	8,226	—	8,226	
	団体定期生命共済	14,196	13,499	14,394	13,491	—	13,491	
	自賠責共済	41,324	42,619	41,694	40,854	—	40,854	
	その他短期共済	1,282	1,680	13,879	4,827	—	4,827	
	計 ②	263,288	278,008	299,904	293,582	—	293,582	
長期・短期共済合計①+②		3,704,712	3,637,987	4,289,818	1,013,654	2,355,033	3,368,687	
その他の共済③ (うち建物短期再共済)		41,364 (5,701)	38,017 (6,056)	46,334 (13,544)	5,961 (5,961)	32,015	37,977 (5,961)	
合計 ① + ② + ③		3,746,076	3,676,005	4,336,152	1,019,615	2,387,049	3,406,664	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	24年度末		23年度末
	金額	前年比 (%)	
総資産	506,909	106.4	476,332
うち運用資産	485,829	106.2	457,421

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	24年度末	23年度末	前年差	増減率
支払余力の総額 a	83,996	76,360	7,636	10.0%
リスクの合計額 b	23,700	24,110	△ 410	△ 1.7%
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	708.8%	633.4%	75.4%	

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どれだけの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

J A 共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が 200% を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	24年度	23年度	前年差
基礎利益	4,983	4,521	462
(うち費差損益)	1,535	1,536	△ 0
(うち利差損益)	△ 2,090	△ 2,716	625
(うち危険差損益)	5,538	5,701	△ 162

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	24年度末	23年度末	前年差
実質純資産額	119,001	91,919	27,081
対総資産比率	23.5%	19.3%	4.2%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

3. 財務の状況

平成 24 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 3 兆 577 億円増加し、50 兆 6,909 億円（前年比 106.4%）となりました。
- ② 運用資産は、一時払契約の伸展に伴い運用資金が増加したことなどから、前年度末より 2 兆 8,408 億円増加し、48 兆 5,829 億円（前年比 106.2%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 2 兆 5,894 億円増加し、47 兆 7,300 億円（前年比 105.7%）となりました。
- ② 責任準備金は、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末よりも 2 兆 2,740 億円増加し、45 兆 2,853 億円（前年比 105.3%）となりました。
- ③ 支払備金は、共済契約に基づいて支払義務が発生したもののうち未払いとなっているもの等について積み立てており、前年度末より 515 億円増加し、7,778 億円（前年比 107.1%）となりました。
- ④ 契約者割戻準備金は、前年度末より 86 億円増加し、5,631 億円（前年比 101.6%）となりました。
- ⑤ 価格変動準備金は、農協法令の改正により前年度決算から積立限度額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するため 515 億円を積み立てました。
この結果、期末残高は、7,557 億円（前年比 107.3%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、平成 24 年度に 82 J A から 604 億円の出資金を受け入れたこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末より 4,682 億円増加し、2 兆 9,609 億円（前年比 118.8%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位: 億円、%)

科 目	24 年 度 末		23 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	485,829	95.8	457,421	96.0	28,408	106.2
未収再保険勘定	201	0.0	384	0.1	△ 183	52.3
業務用固定資産	871	0.2	841	0.2	29	103.5
資本貸付金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外部出資	3,121	0.6	3,186	0.7	△ 64	98.0
繰延税金資産	8,950	1.8	9,559	2.0	△ 608	93.6
貸倒引当金	△ 70	△ 0.0	△ 106	△ 0.0	36	65.8
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	5	27.6
その他	7,007	1.4	4,052	0.9	2,955	172.9
資産の部合計	506,909	100.0	476,332	100.0	30,577	106.4
(負 債 の 部)						
共済契約準備金	466,263	92.0	442,921	93.0	23,342	105.3
（うち支払備金）	(7,778)	(1.5)	(7,262)	(1.5)	(515)	(107.1)
（うち責任準備金）	(452,853)	(89.3)	(430,113)	(90.3)	(22,740)	(105.3)
その他負債	2,859	0.6	880	0.2	1,978	324.7
諸引当金	384	0.1	387	0.1	△ 2	99.2
価格変動準備金	7,557	1.5	7,042	1.5	515	107.3
その他	235	0.0	173	0.0	61	135.3
負債の部合計	477,300	94.2	451,405	94.8	25,894	105.7
(純 資 産 の 部)						
会員資本合計	24,150	4.8	22,755	4.8	1,394	106.1
（うち出資金）	7,523	1.5	6,918	1.5	604	108.7
評価・換算差額等合計	5,458	1.1	2,170	0.5	3,288	251.5
（うちその他有価証券評価差額金）	5,458	1.1	2,170	0.5	3,288	251.5
純資産の部合計	29,609	5.8	24,926	5.2	4,682	118.8
負債及び純資産の部合計	506,909	100.0	476,332	100.0	30,577	106.4

<参考2>運用資産の内訳

(単位: 億円、%)

科 目	24 年 度 末		23 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現預金・コールローン	2,753	0.6	2,952	0.6	△ 198	93.3
金 銭 の 信 託	294	0.1	235	0.1	58	124.9
金 銭 債 権	6,592	1.4	6,024	1.3	568	109.4
有 価 証 券	453,930	93.4	423,905	92.7	30,024	107.1
公 社 債	422,009	86.9	394,808	86.3	27,200	106.9
外 国 証 券	17,243	3.5	16,702	3.7	541	103.2
株 式	10,088	2.1	9,422	2.1	666	107.1
その他の有価証券	4,589	0.9	2,972	0.6	1,616	154.4
貸 付 金	18,800	3.9	21,243	4.6	△ 2,442	88.5
うち一般貸付	13,171	2.7	15,553	3.4	△ 2,381	84.7
運 用 不 動 産	3,457	0.7	3,060	0.7	397	113.0
合 計	485,829	100.0	457,421	100.0	28,408	106.2

4. 収支の状況

平成 24 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、東日本大震災にかかる支払備金戻入額のあった前年度に比べて共済契約準備金戻入額が大きく減少したものの、受入共済掛金および財産運用収益が増加したことなどから、前年度より 895 億円増加し、7 兆 7,906 億円（前年比 101.2%）となりました。

経常費用は、責任準備金繰入額が増加した一方で、支払共済金が減少したことなどから、前年度より 209 億円減少し、7 兆 5,891 億円（前年比 99.7%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度より 1,105 億円増加し、2,015 億円（前年比 221.5%）となりました。

② 経常損益の主要科目

- ア 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどから、前年度より 7,743 億円増加し、6 兆 6,595 億円（前年比 113.2%）となりました。
- イ 支払共済金は、満期共済金が減少していることに加え、建物更生共済の事故共済金が東日本大震災の影響を大きく受けた前年度に比べて減少したことなどから、前年度より 9,218 億円減少し、3 兆 3,676 億円（前年比 78.5%）となりました。
- ウ 正味財産運用益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前年度より 400 億円増加し、8,626 億円（前年比 104.9%）となりました。この結果、正味運用利回りは 1.85%（前年度 1.85%）となりました。
- エ 事業普及費と事業管理費の合計は、東日本大震災にかかる査定費が前年度に比べて減少したこと、および経費の効率的な使用に努めたことなどから、前年度より 26 億円減少し、1,309 億円（前年比 98.0%、計画比 94.5%）となりました。

<参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	前 年 比
経 常 収 益	77,906	77,010	895	101.2
直接事業収益	67,312	60,420	6,892	111.4
うち受入共済掛金	66,595	58,851	7,743	113.2
うち再保険金	610	1,464	△ 854	41.7
共済契約準備金戻入額	746	7,469	△ 6,723	10.0
うち支払備金戻入額	-	6,542	△ 6,542	-
うち契約者割戻準備金戻入額	746	926	△ 180	80.5
財産運用収益	9,734	9,012	722	108.0
その他経常収益	112	108	4	104.0
経 常 費 用	75,891	76,100	△ 209	99.7
直接事業費用	49,074	57,427	△ 8,352	85.5
うち支払返戻金	13,808	12,803	1,005	107.8
うち支払共済金	33,676	42,894	△ 9,218	78.5
共済契約準備金繰入額	23,473	15,084	8,388	155.6
うち支払備金繰入額	553	-	553	-
うち責任準備金繰入額	22,813	14,977	7,836	152.3
財産運用費用	1,107	785	322	141.0
価格変動準備金繰入額	515	1,030	△ 514	50.0
事業普及費・事業管理費	1,309	1,335	△ 26	98.0
その他経常費用	410	437	△ 26	93.9
経 常 利 益	2,015	909	1,105	221.5

<参考4> 正味財産運用益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	前 年 比
財 産 運 用 収 益	9,734	9,012	722	108.0
うち利息及び配当金収入	8,877	8,405	472	105.6
うち有価証券売却益	646	527	119	122.6
財 産 運 用 費 用	1,107	785	322	141.0
うち有価証券売却損	403	508	△ 105	79.3
うち有価証券評価損	24	41	△ 17	58.3
正 味 財 産 運 用 益	8,626	8,226	400	104.9

(2) 特別損益・法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 特別損失

特別損失は、東日本大震災発生に伴い 52 億円の災害救援金を支払った前年度より 62 億円減少し、16 億円（前年比 21.3%）となりました。

② 法人税等合計

法人税、住民税および事業税の額は、東日本大震災にかかる共済金支払い等に伴い課税所得が大幅に減少していた前年度より 969 億円増加し、1,037 億円（前年比 1532.6%）となりました。

一方、法人税等調整額は、法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しに伴い費用計上した前年度より 1,758 億円減少し、△603 億円となりました。

この結果、法人税等合計は、前年度より 788 億円減少し、433 億円（前年比 35.5%）となりました。

③ 契約者割戻準備金繰入額

生命総合共済の割戻率は前年度と同率とし、建物更生共済（まもり）の危険差割戻率は東日本大震災の影響を大きく受けた前年度に比べて引上げました。

この結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 102 億円増加し、727 億円（前年比 116.4%）となりました。

④ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度より 1,867 億円増加し、918 億円となりました。また、当期未処分剰余金は、前年度より 644 億円増加し、1,337 億円（前年比 193.0%）となりました。

5. 貸借対照表

第63年度〔平成25年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
預金	96,895	共済契約準備金	46,626,339
系統預金	87,286	支払備金	777,807
系統外預金	9,609	責任準備金	45,285,368
コールローン	178,500	契約者割戻準備金	563,163
金銭の信託	29,441	未払再保険勘定	17,247
金銭債権	659,267	代理店勘定	128
有価証券	45,393,011	共済資金	6,165
国債	30,810,227	その他負債	285,913
地方債	5,233,353	債券貸借取引受入担保金	22,537
金融債	3,013	未払法人税等	96,408
政府保証債	1,743,093	金融派生商品	695
短期社債	500,942	前受収益	533
社債	3,910,272	未払費用	1,144
外国証券	1,724,330	資産除去債務	1,068
株式	1,008,841	その他の負債	163,524
その他の有価証券	458,937	諸引当金	38,457
貸付金	1,880,098	賞与引当金	2,754
共済契約貸付	92,196	退職給付引当金	35,411
一般貸付	1,317,158	役員退職慰労引当金	291
その他の貸付	470,743	価格変動準備金	755,796
運用不動産	345,742		
有形固定資産	342,890	負債の部合計	47,730,047
無形固定資産	2,851		
未収共済掛金	534,813	(純資産の部)	
未収再保険勘定	20,145	出資金	752,327
その他資産	165,976	利益剰余金	1,662,728
金融派生商品	4,046	利益準備金	260,718
前払費用	139	その他利益剰余金	1,402,010
未収収益	120,674	特別危険積立金	102,937
その他の資産	41,116	災害救援積立金	29,572
業務用固定資産	87,121	共済契約特別積立金	923,256
有形固定資産	85,328	交通事故対策基金	74,701
建物	37,190	経営基盤整備積立金	58,873
土地	37,655	特別積立金	78,916
建設仮勘定	147	当期末処分剰余金	133,752
その他の有形固定資産	10,333	(うち当期剰余金)	91,832
無形固定資産	1,793	処分未済持分	△ 2
資本貸付金	100,000	会 員 資 本 合 計	2,415,053
外部出資	312,139	その他有価証券評価差額金	545,890
系統出資	237,415	評価・換算差額等合計	545,890
系統外出資	10,565		
子会社等出資	64,158	純資産の部合計	2,960,943
繰延税金資産	895,074		
貸倒引当金	△ 7,036		
外部出資等損失引当金	△ 200		
資産の部合計	50,690,991	負債及び純資産の部合計	50,690,991

6. 損益計算書

第63年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	7,790,680	価格変動準備金繰入額	51,562
直接事業収益	6,731,287	事業普及費	24,769
受入共済掛金	6,659,519	事業管理費	106,134
再保険金	61,003	人件費	61,187
再保険払戻金	6	業務費	20,362
その他の直接事業収益	10,757	諸税負担金	11,768
共済契約準備金戻入額	74,648	施設費	12,422
契約者割戻準備金戻入額	74,648	雑費	393
財産運用収益	973,452	その他経常費用	41,070
利息及び配当金収入	887,733	寄付金	13
預金利息	42	交通事故対策事業費	14,858
有価証券利息配当金	821,333	経営基盤整備事業費	23,127
貸付金利息	37,541	その他の経常費用	3,071
不動産賃貸料	23,403	経常利益	201,560
その他の利息及び配当金	5,412	特別利益	8,027
金銭の信託運用益	472	固定資産処分益	375
金銭債権収益	0	異常危険準備金限度超過取崩額	7,368
有価証券売却益	64,657	その他の特別利益	283
その他の運用収益	20,580	特別損失	1,683
特別勘定資産運用益	8	固定資産処分損	256
その他経常収益	11,291	減損損失	903
受取出資配当金	848	災害救援金	427
受取特別配当金	2	その他の特別損失	95
その他の経常収益	10,439	税引前当期剰余	207,903
経常費用	7,589,119	法人税等合計	43,336
直接事業費用	4,907,493	法人税、住民税及び事業税	103,708
支払払戻金	30,887	法人税等調整額	△ 60,372
支払戻戻金	1,380,868	契約者割戻準備金繰入額	72,735
支払共済金	3,367,607	当期剰余金	91,832
支払割戻金	74,705	当期首繰越剰余金	3,506
再保険料	45,746	災害救援積立金取崩額	427
その他の直接事業費用	7,677	交通事故対策基金取崩額	14,858
共済契約準備金繰入額	2,347,323	経営基盤整備積立金取崩額	23,127
支払備金繰入額	55,384	当期末処分剰余金	133,752
責任準備金繰入額	2,281,392		
割戻金据置利息繰入額	10,546		
財産運用費用	110,764		
有価証券売却損	40,342		
有価証券評価損	2,431		
金融派生商品費用	52,469		
貸付事務費	2		
不動産管理費	4,696		
不動産償却費	7,094		
その他の運用費用	3,726		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当期の経常利益及び税引前当期剰余に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第 11 条の 15 の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第 36 条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除く。）のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5 年間で均等償却しております。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第 11 条の 13 の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第 31 条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第 31 条第 5 項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は 44,391 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は 30 年、保有契約から将来 30 年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは 9.7 年、保有契約から将来 30 年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは 8.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 11.7 年であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34 百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	98,264	126
業務用固定資産	62,780	409
合計	161,044	536

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	4百万円
1年超	2
合計	6

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

1年内	52百万円
1年超	385
合計	437

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	10,958百万円
1年超	35,156
合計	46,115

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	686,535	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,282,539 百万円であります。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は 150 百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は 283 百万円であります。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は 3 件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は 1,212 百万円であります。

8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は 16,565 百万円であり、金銭債務の総額は 3,588 百万円であります。

9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

10. 「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額はありません。

11. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第 28 条の 3 の規定に基づき「自動車損害賠償保障法 28 条の 3 第 1 項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

12. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3 か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 10,673 百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありません。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 10,673 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第 11 条の 18 に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は 89 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

14. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第 32 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は 2,799 百万円であります。

15. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	5,965	20,303
事業取引以外	171	12
合計	6,136	20,316

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166
遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737
合計		23	641	262	903

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。このため、円貨建債券（資産）を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	497,000	496,986	△ 13
その他	162,267	162,267	-
貸付金	1,880,098		
貸倒引当金(*)	△ 6,050		
貸倒引当金控除後	1,874,047	1,961,483	87,435
有価証券			
売買目的有価証券	88	88	-
満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096
責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767
その他有価証券	8,337,634	8,337,634	-
合計	47,909,031	51,862,317	3,953,285

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	312,139
株式 (*2)	5,100
その他の有価証券 (*3)	12,194
合 計	329,433

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681
貸付金(*)	298,461	480,694	356,179	343,995	211,637	94,783
有価証券	2,064,404	3,581,732	4,181,309	3,835,730	4,424,872	24,503,779
満期保有目的の債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925
その他有価証券のうち 満期があるもの	909,249	881,039	1,674,465	715,883	501,202	1,220,953
合 計	2,860,886	4,064,237	4,537,488	4,182,026	4,636,509	24,745,244

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 92,227 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	88	△ 0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	-
	国債	3,214,709	3,710,480	495,771
	地方債	151,290	172,057	20,766
	政府保証債	40,537	47,074	6,536
	社債	4,695	4,716	21
	小計	3,411,232	3,934,328	523,096
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	497,000	496,986	△ 13
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	497,000	496,986	△ 13
合計		3,908,232	4,431,315	523,082

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,025,263	28,904,590	2,879,327
	地方債	4,517,371	4,805,971	288,600
	政府保証債	1,476,806	1,570,252	93,445
	社債	1,263,409	1,361,023	97,614
	小計	33,282,850	36,641,837	3,358,987
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	343,911	327,691	△ 16,220
	小計	343,911	327,691	△ 16,220
合計		33,626,761	36,969,529	3,342,767

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	金 銭 債 権	149,809	160,266	10,456
	国 債	1,429,698	1,541,258	111,559
	地 方 債	528,748	564,691	35,942
	金 融 債	3,000	3,013	13
	政 府 保 証 債	207,978	225,748	17,769
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	2,080,110	2,241,036	160,926
	外 国 証 券	1,195,220	1,297,547	102,327
	株 式	595,066	882,140	287,073
	その他の有価証券	348,818	418,272	69,454
	小 計	6,538,451	7,333,974	795,523
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	金 銭 債 権	2,002	2,000	△ 1
	国 債	28,999	28,997	△ 2
	地 方 債	-	-	-
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	短 期 社 債	500,968	500,942	△ 25
	社 債	60,522	57,220	△ 3,302
	外 国 証 券	458,594	426,783	△ 31,811
	株 式	137,203	121,601	△ 15,602
	その他の有価証券	28,383	28,381	△ 1
小 計	1,216,675	1,165,926	△ 50,748	
合 計	7,755,126	8,499,901	744,774	

なお、上記の評価差額の合計額 744,774 百万円に下記 5.(4) の評価差額 509 百万円を加えた 745,284 百万円から、繰延税金負債 199,393 百万円を差し引いた額 545,890 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
社 債	65,509	1,404	3,874
外 国 証 券	399,404	24,636	1,623
株 式	239,937	33,172	34,611
その他の有価証券	49,611	5,442	232
合 計	754,462	64,657	40,342

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて2,179百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
10,315	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
18,615	19,125	509	509	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付制度

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 124,500
ロ. 年金資産	78,935
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 45,565
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,133
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,979
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,411
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,411

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	3,970
ロ. 利息費用	2,430
ハ. 期待運用収益	△ 1,134
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,956
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69
ヘ. その他	△ 6
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,146

(4) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	1.48%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金726百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,934百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は1,109,341百万円であり、繰延税金負債の総額は200,229百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,037百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）820,329百万円、価格変動準備金210,640百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金27,729百万円、退職給付引当金10,184百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(20.84%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△10.37%であります。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅹ. その他の注記

貸付金に係る融資未実行残高

貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、200百万円であります。

8. 剰余金の処分

平成 24 年度の剰余金処分の内容については、当期末処分剰余金 1,337 億円を、剰余金処分額および次期繰越剰余金として処分しました。

(1) 剰余金処分額

① 利益準備金

増資に伴い利益準備金の積立てが必要となっていることから、定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 183 億円を積み立てました。

② 任意積立金（目的積立金）

任意積立金のうち、目的積立金の積立てを規程等に従い以下のとおり行いました。

ア 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 73 億円を積み立てました。

イ 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 4 億円を積み立てました。

ウ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 556 億円のうち、利益準備金に積み立てる 141 億円を除く 415 億円を積み立てました。

エ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 10 億円を積み立てました。

オ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築に備え、361 億円を積み立てました。

③ 出資配当金、事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当の総額は、前年度より 40 億円増加の 168 億円としました。

ア 出資配当金

払込済出資金に対し年 1.75%（前年度同率）で計算した 128 億円を配当しました。

イ 事業分量配当金

前年度の通常分と同水準の 40 億円を配当しました。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 120 億円を繰り越しました。

<参考5> 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	133,752
計	133,752
2 剰余金処分数額	
(1) 利益準備金	18,366
(2) 任意積立金	86,460
特別危険積立金	7,368
災害救援積立金	427
共済契約特別積立金	41,512
交通事故対策基金	1,023
経営基盤整備積立金	36,127
特別積立金	-
(3) 出資配当金	12,842
(4) 事業分量配当金	4,012
3 次期繰越剰余金	12,070

9. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2事業年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

<参考6> 連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目		平成24年度末			平成23年度末
			増減額	前年度比	
資産 の 部	現金	42	5	113.6	37
	預金	120,943	△ 27,057	81.7	148,001
	コールローン	188,500	8,600	104.8	179,900
	金銭の信託	29,536	5,889	124.9	23,646
	金銭債権	659,267	56,816	109.4	602,450
	有価証券	45,873,025	3,022,790	107.1	42,850,234
	貸付金	1,880,205	△ 245,948	88.4	2,126,153
	運用不動産	353,816	39,461	112.6	314,354
	有形固定資産	350,964	39,439	112.7	311,524
	無形固定資産	2,851	22	100.8	2,829
	業務用固定資産	131,840	2,691	102.1	129,148
	有形固定資産	129,792	1,021	100.8	128,771
	建物	53,133	△ 2,583	95.4	55,716
	土地	65,141	△ 426	99.4	65,568
	建設仮勘定	147	132	969.5	15
	その他の有形固定資産	11,370	3,899	152.2	7,471
	無形固定資産	2,047	1,670	542.5	377
	資本貸付金	100,000	-	100.0	100,000
	外部出資	258,464	△ 6,315	97.6	264,780
	その他資産	752,537	272,880	156.9	479,656
	繰延税金資産	908,947	△ 69,030	92.9	977,978
貸倒引当金	△ 7,380	3,627	67.0	△ 11,008	
外部出資等損失引当金	△ 200	524	27.6	△ 724	
	資産の部合計	51,249,545	3,064,934	106.4	48,184,611
負債 の 部	共済契約準備金	47,129,981	2,318,220	105.2	44,811,761
	諸引当金	47,448	△ 432	99.1	47,880
	その他負債	333,751	205,083	259.4	128,667
	価格変動準備金	757,632	51,760	107.3	705,872
	再評価に係る繰延税金負債	3,869	10	100.3	3,858
	負債の部合計	48,272,683	2,574,642	105.6	45,698,041
純 資 産 の 部	出資金	752,327	60,468	108.7	691,858
	利益剰余金	1,637,801	84,170	105.4	1,553,631
	処分未済持分	△ 2	△ 0	164.3	△ 1
	会員資本合計	2,390,126	144,637	106.4	2,245,489
	その他有価証券評価差額金	568,494	340,019	248.8	228,474
	評価・換算差額等合計	568,494	340,019	248.8	228,474
	少数株主持分	18,241	5,634	144.7	12,606
	純資産の部合計	2,976,861	490,291	119.7	2,486,570
	負債及び純資産の部合計	51,249,545	3,064,934	106.4	48,184,611

<参考7> 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成24年度	平成23年度	
		増減額	前年度比
経常収益	8,057,406	68,740	100.9
直接事業収益	6,981,390	665,127	110.5
共済契約準備金戻入額	74,648	△ 674,124	10.0
財産運用収益	989,727	77,152	108.5
利息及び配当金収入	896,089	46,984	105.5
金銭の信託運用益	480	16	103.5
金銭債権収益	0	△ 3	0.2
有価証券売却益	67,800	12,268	122.1
有価証券償還益	-	△ 27	-
その他の運用収益	25,357	17,913	340.7
その他経常収益	11,638	584	105.3
経常費用	7,847,236	△ 47,189	99.4
直接事業費用	5,151,745	△ 866,288	85.6
共済契約準備金繰入額	2,331,220	844,362	156.8
財産運用費用	112,624	30,767	137.6
有価証券売却損	41,453	△ 11,808	77.8
有価証券評価損	2,809	△ 1,981	58.6
有価証券償還損	140	△ 845	14.2
その他の運用費用	68,221	45,402	299.0
価格変動準備金繰入額	51,760	△ 51,286	50.2
事業普及費	24,766	△ 205	99.2
事業管理費	133,770	△ 1,867	98.6
その他経常費用	41,348	△ 2,671	93.9
経常利益	210,170	115,929	223.0
特別利益	8,076	1,360	120.3
特別損失	1,702	△ 6,240	21.4
税金等調整前当期剰余	216,543	123,530	232.8
法人税等合計	45,028	△ 79,482	36.2
法人税、住民税及び事業税	103,828	96,938	1,507.1
法人税等調整額	△ 58,800	△ 176,421	-
契約者割戻準備金繰入額	72,855	10,205	116.3
少数株主損益調整前当期剰余又は 少数株主損益調整前当期損失(△)	98,660	192,807	-
少数株主利益	1,731	1,520	820.6
当期剰余金又は当期損失金(△)	96,928	191,286	-

<参考8> 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度
利益剰余金期首残高	1,553,631	1,656,477
利益剰余金増加高	96,994	△ 93,634
当期剰余金又は当期損失金(△)	96,928	△ 94,357
その他の剰余金増加高	65	722
利益剰余金減少高	12,824	9,210
配当金	12,824	9,210
利益剰余金期末残高	1,637,801	1,553,631

